(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度　**山梨県北杜市**

人口	48,937	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	48,433	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	602.89	ｋ㎡	実質公債費比率	15.5	%
歳入総額	32,254,212	千円	将来負担比率	79.4	%
歳出総額	31,374,315	千円	市町村類型(年度毎)	H20 Ⅰ－0　H21 Ⅰ－0　H22 Ⅰ－0	
実質収支	705,990	千円		H23 Ⅰ－1　H24 Ⅰ－1	
標準財政規模	20,668,990	千円			
地方債現在高	33,709,382	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ ┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

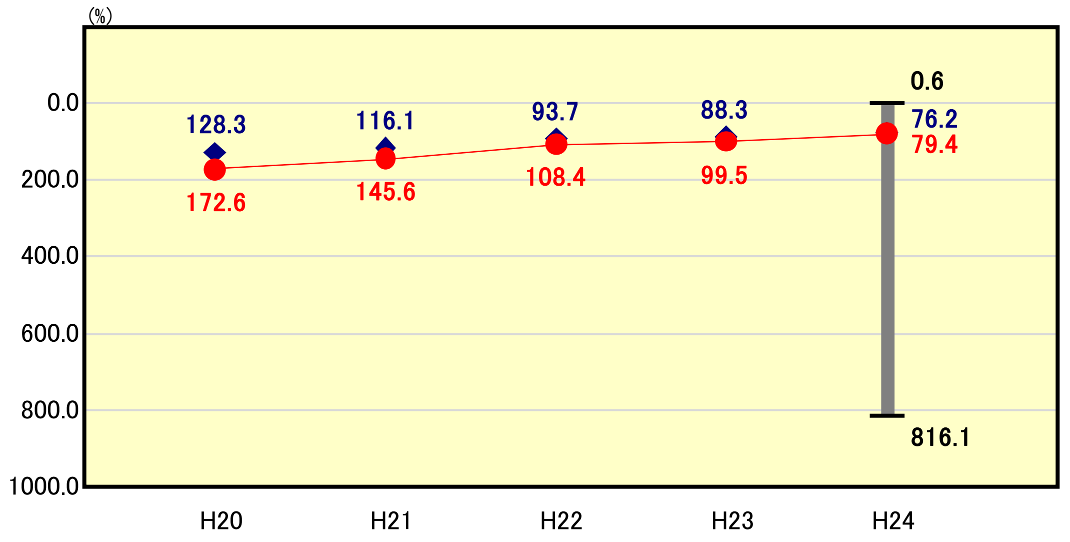
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

将来負担の状況

将来負担比率　[79.4%]

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
95/172	60.0	57.1



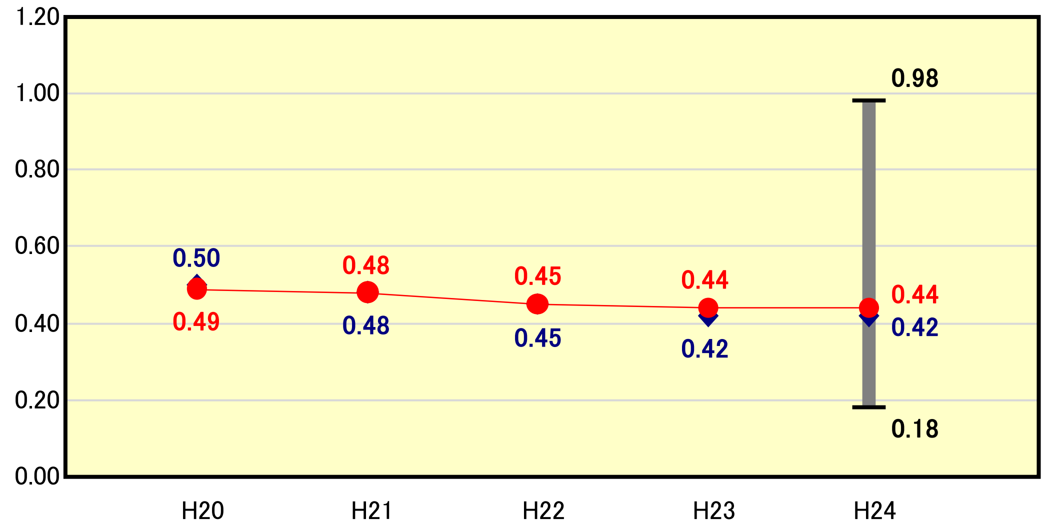
将来負担比率の分析欄

地方債現在高の減少により全体として比率は改善した。借り入れを大幅に抑制しつつ償還を進めていることが反映された結果となっているが、前年度に引き続き類似団体平均を上回っていることから、今後も公債費の削減や公共事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.44]

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
58/172	0.49	0.55



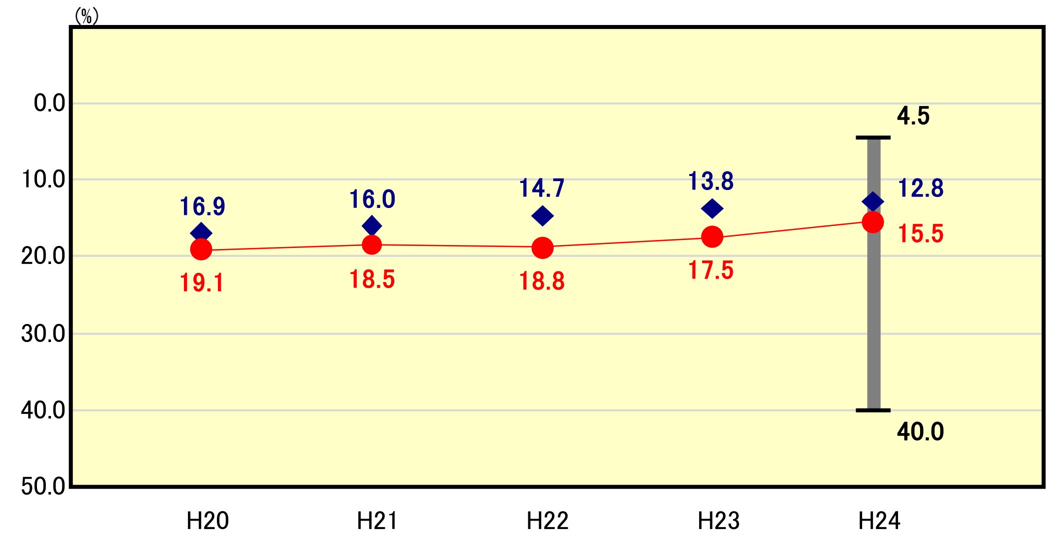
財政力指数の分析欄

基幹産業が少なく財政基盤が弱いため、前年度同指数、類似団体平均と同程度となっている。ここ数年減少傾向にあるが、税の徴収業務の強化による徴収率の向上や企業誘致による税収の確保など財政基盤の強化を図るとともに、歳出においては、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど徹底した見直しを図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[15.5%]

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
128/172	9.2	11.9



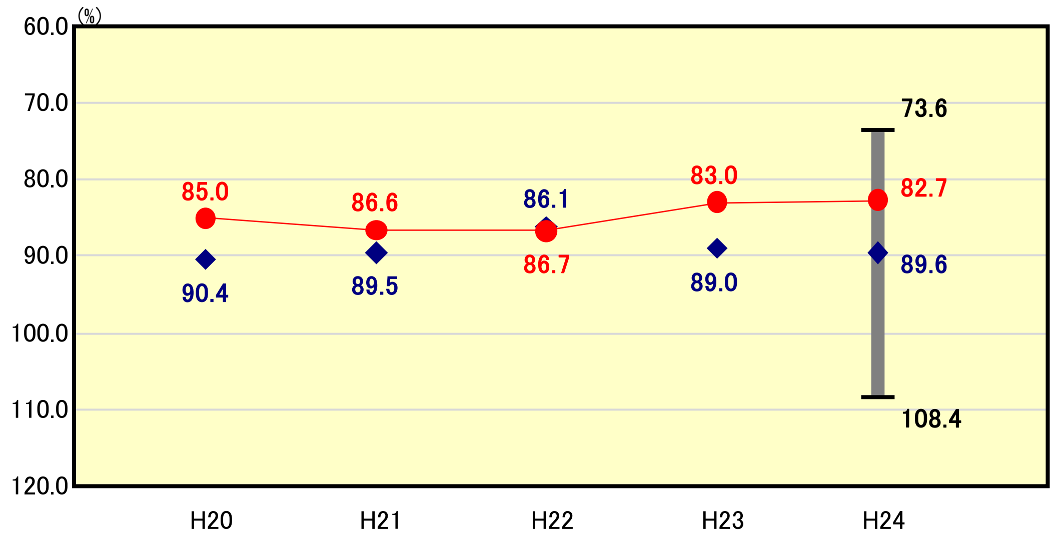
実質公債費比率の分析欄

道路整備や公共施設整備、また、簡易水道事業や下水道事業等の住環境整備等の地域課題に取り組みを行ってきたことから類似団体平均を上回っている。しかしながら、積極的な繰上償還の実施や借り入れの抑制に取り組んでいるため、年々ポイントを下げている。今後も公債費の削減や公共事業の見直しを行い、財政の健全化を進める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[82.7%]

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
14/172	90.7	84.0



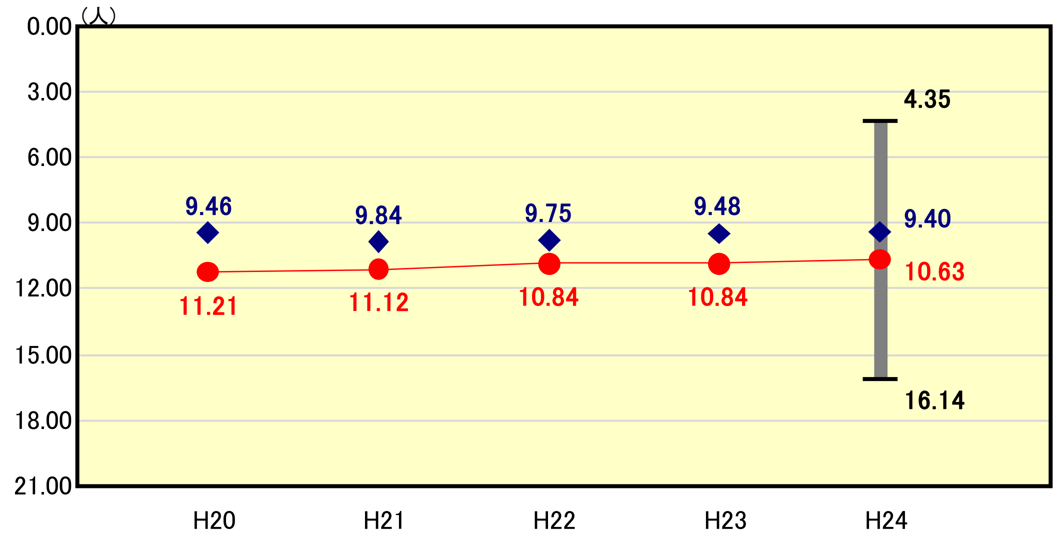
経常収支比率の分析欄

職員の早期退職等により人件費は減少し、地方債の繰上償還や発行額の抑制による公債費の縮減に努めた結果、前年度に比べて0.3ポイント減少し、類似団体平均と比べて6.9ポイント下回っている。今後も行財政改革への取り組みを通じて繰上償還や発行額の抑制により公債費の縮減を図るなど、義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[10.63人]

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
121/172	7.00	7.57



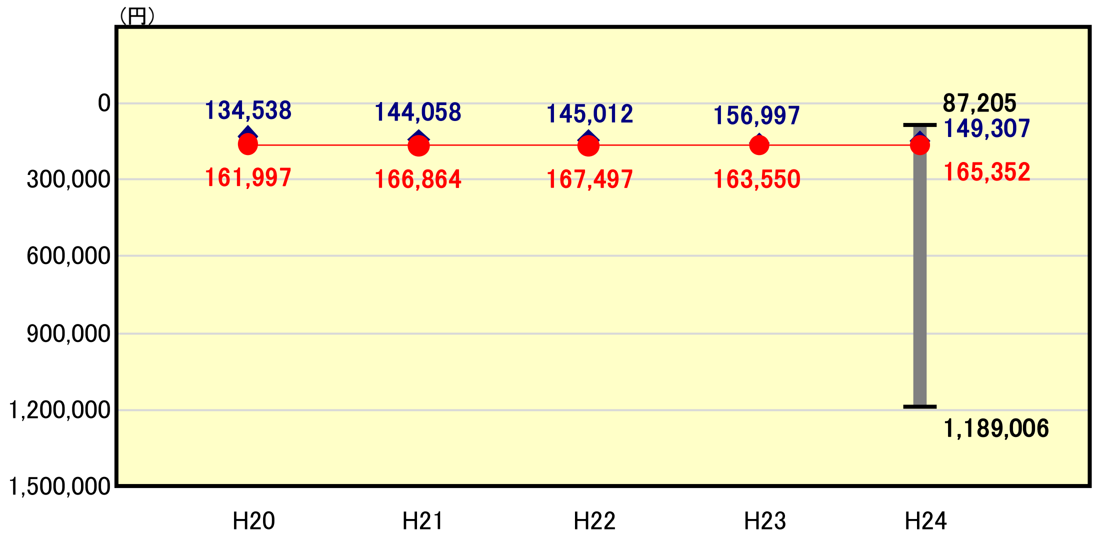
人口千人当たり職員数の分析欄

8町村での合併のため、職員数が多く、早期退職制度や退職者の補充抑制により削減を行っているため、近年は定員適正化計画の目標値を達成し、職員数は減少している。しかしながら、類似団体平均を上回っていることから、今後も定員適正化計画に基づき、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[165,352円]

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
119/172	116,454	123,440



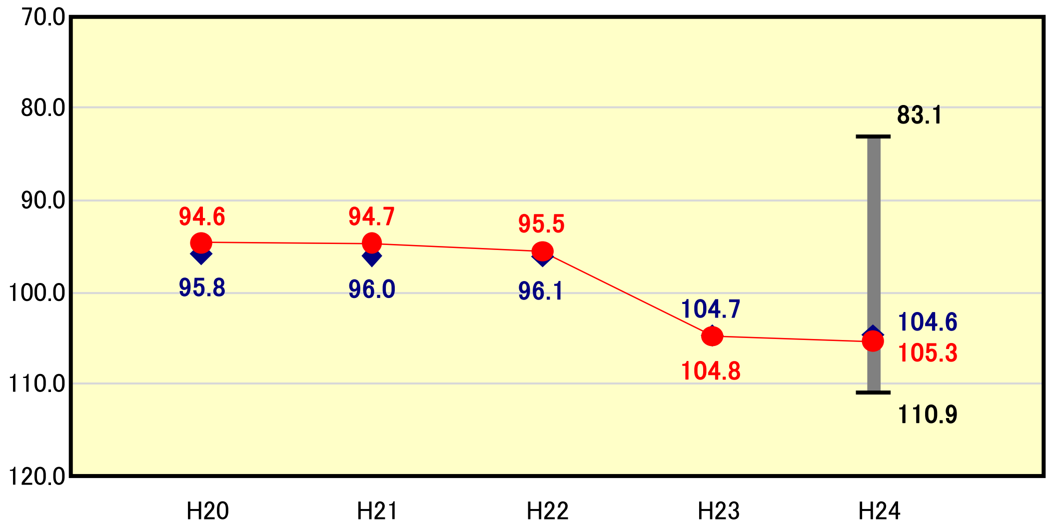
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

8町村での合併のため類似する公共施設が多く、また、職員数が多いことから類似団体平均を上回っている。人件費については、定員適正化計画に基づく職員数(H28年4月1日　570人)を目標に、より一層の削減を行うこととし、物件費については、公共施設の統廃合により、一層のコスト削減を図る。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[105.3]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
94/172	106.6	103.2



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の給与は臨時特例に関する法律が適用されていることから100上回る指数となっているが、平成25年7月から国家公務員と同様の減額措置を実施している。また、今後も特別職や管理職の給与減額を継続するとともに、人事評価制度の導入を行い、一層の給与適正化を図る。